

2024年7月

「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2024年)より

新NISAの認知・活用事情

— 新NISAの活用は世間の“常識”か？ —

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所



1. 調査名：「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2024年)
2. 調査対象：全国の18～69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
3. 調査方法：WEBアンケート調査
4. 調査時期：2024年1月
5. サンプルサイズ：10,948
6. サンプルの属性(年代別)

18-29歳	2,024
30-39歳	1,880
40-49歳	2,397
50-59歳	2,520
60-69歳	2,127

7. 備考：端数処理の関係上、割合については合計で100%とならない場合があります

1

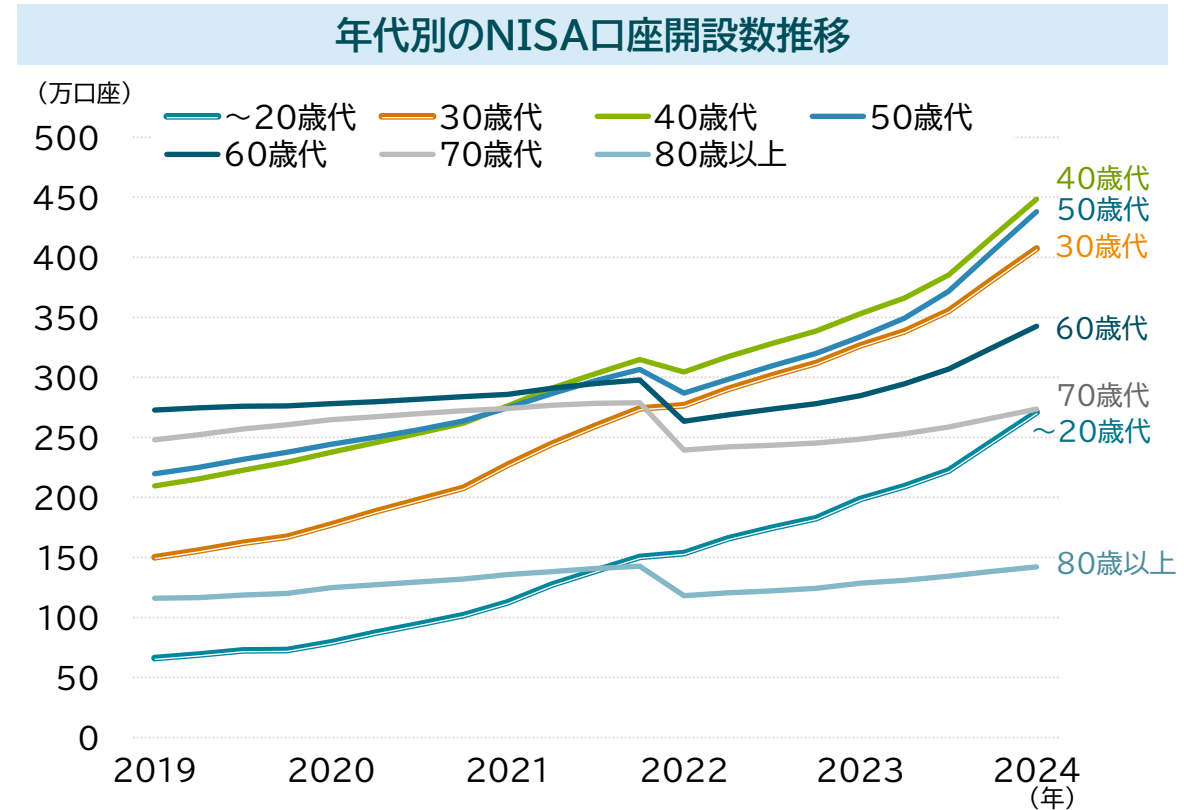
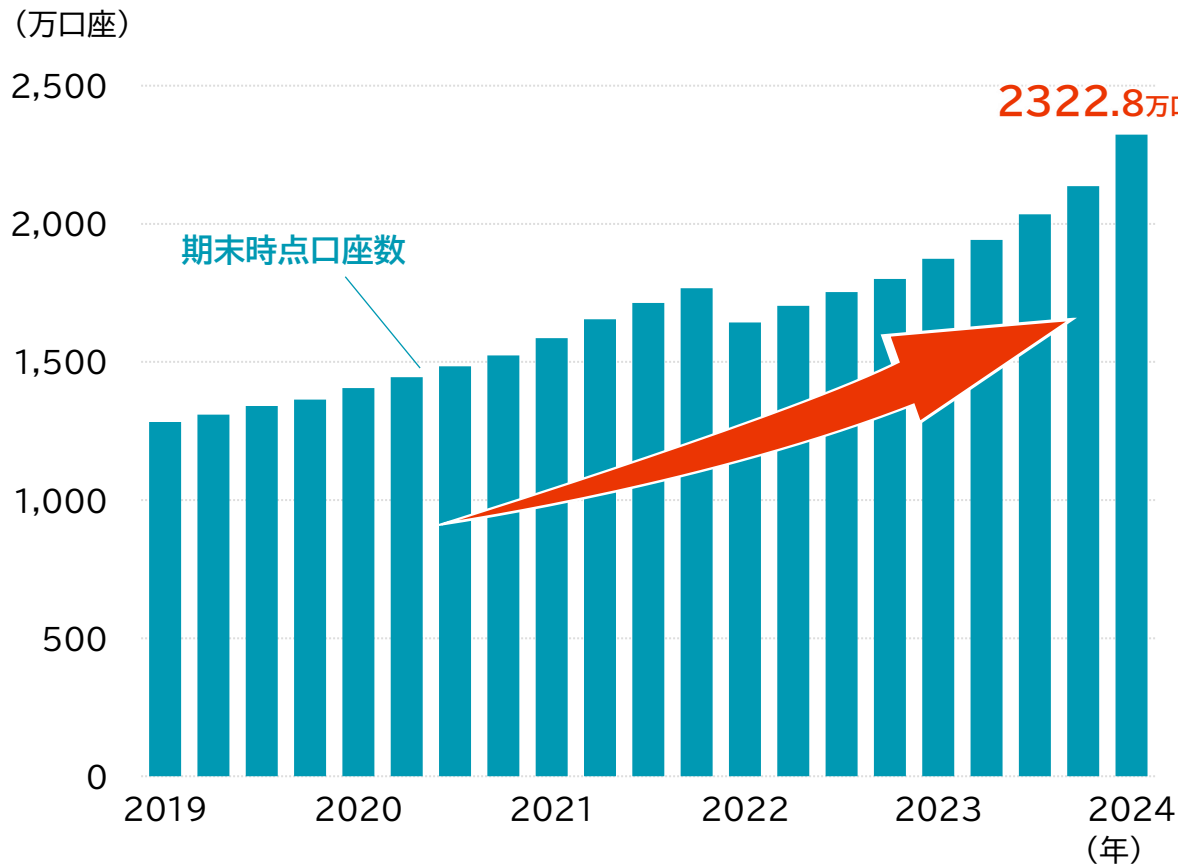
2024年以降のNISAの認知度ならびに利用状況

- NISA口座数は増加傾向、2024年に入ってから急伸
- 資産形成制度認知度は、NISAがトップでiDeCoが2位
- 2人に1人はNISAを知ってはいるものの、利用者の割合は14.5%
- 新NISAの“利用者”と“利用意向がある人”を足し上げると、全体で3割を超える

NISA口座数は増加傾向、2024年に入ってから急伸

- NISA口座数は、過去から右肩あがりに伸びてきているが、特に2024年1月の新NISAスタート以降の伸びは顕著
- 2023年12月から2024年3月までの3ヶ月で約187万口座の伸びを示しており、約2323万口座に到達
- 年代別では、20歳代～50歳代までの層の特に伸びが著しい

図表1 四半期ごとのNISA口座数の推移(2019年3月末～2024年3月末)



※2023年までのNISAは一般NISAとつみたてNISAの口座数の合計。2023年12月末時点の年代別口座開設数はデータがないため、2023年9月から2024年3月までの伸びを直線で結んでいる
出所:金融庁HP 利用状況調査:NISA特設ウェブサイト:金融庁 (fsa.go.jp)

- 資産形成の制度として「知っている」との回答割合は、新旧NISA制度がトップ
- 次いで「個人型確定拠出年金(iDeCo)」や「社員向け貯蓄(財形・社内預金)」が続く
- 一方、「この中にはひとつもない」との回答はどの年代においても約4割弱存在する

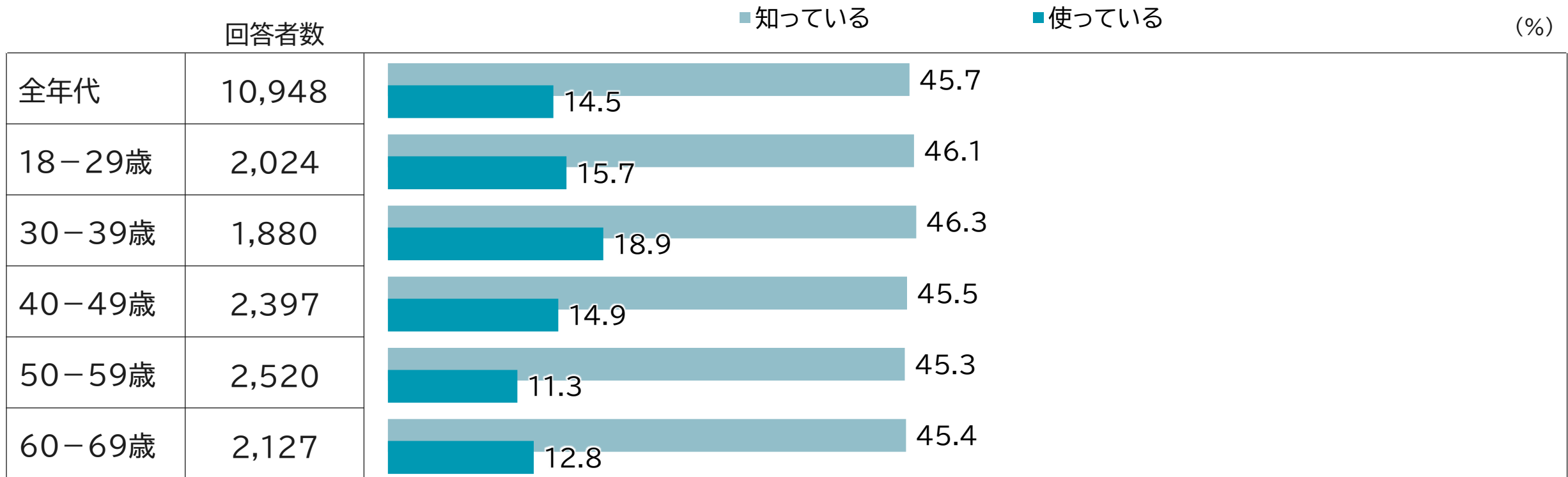
図表2 「資産形成のための制度」の認知度(複数回答可)

									(%)
回答者数		社員向け貯蓄 (財形・社内預金)	社員持ち株会	ストックオプション・株式報酬制度など (業務インセンティブとしてお金ではなく自社株式を与える制度)	2023年までの旧NISA制度	2024年から開始の新NISA制度	個人型確定拠出年金 (iDeCo(イデコ))	企業型DC (確定拠出年金)	この中にはひとつもない
全年代	10,948	33.0	26.6	9.7	41.4	45.7	38.0	22.8	36.7
18-29歳	2,024	22.4	17.8	8.3	40.3	46.1	35.7	16.6	38.9
30-39歳	1,880	29.8	25.1	10.1	43.4	46.3	40.8	25.7	36.4
40-49歳	2,397	34.7	27.0	9.8	41.6	45.5	41.0	25.2	36.0
50-59歳	2,520	38.3	29.4	10.5	40.1	45.3	40.5	24.5	36.5
60-69歳	2,127	37.9	32.3	9.9	42.1	45.4	31.7	21.2	36.0

2人に1人はNISAを知ってはいるものの、利用者の割合は14.5%

- 2024年以降のNISAに関する「認知」と「利用」のギャップを分析
- 「利用している制度」として新NISAを回答した割合は、全体で14.5%にとどまる
- 年代別では、特に30代が最も多く18.9%に上る

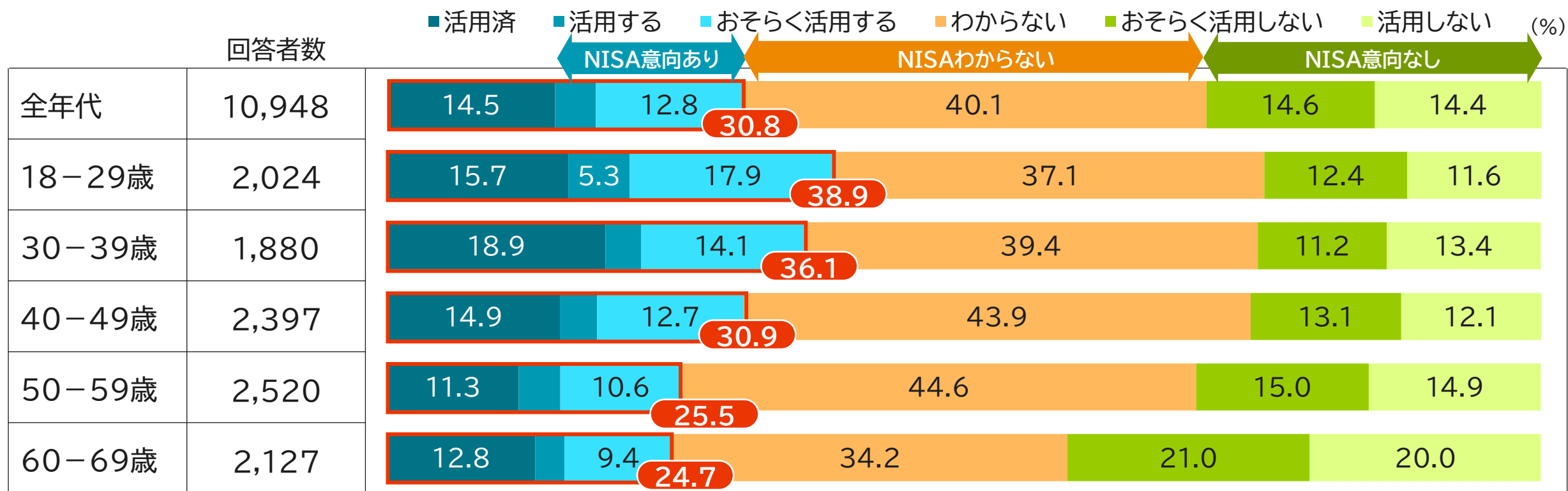
図表3 2024年以降のNISA制度を「知っている」「実際に利用している」※割合のギャップ



新NISAの“利用者”と“利用意向がある人”を足し上げると、全体で3割を超える

- NISAを現在利用している人の割合ならびに、利用していない人の利用意向を分析
- 「既に利用している(14.5%)」に「NISAの利用意向あり層(16.3%)」を足し上げた場合、およそ2倍の30.8%となる。若年層ほど割合が高い傾向
- また、全体の4割がNISAの利用に関して「わからない」との回答

図表4 新NISAの利用者割合と未利用者における活用意向



* 5.0%未満はグラフ内表記省略

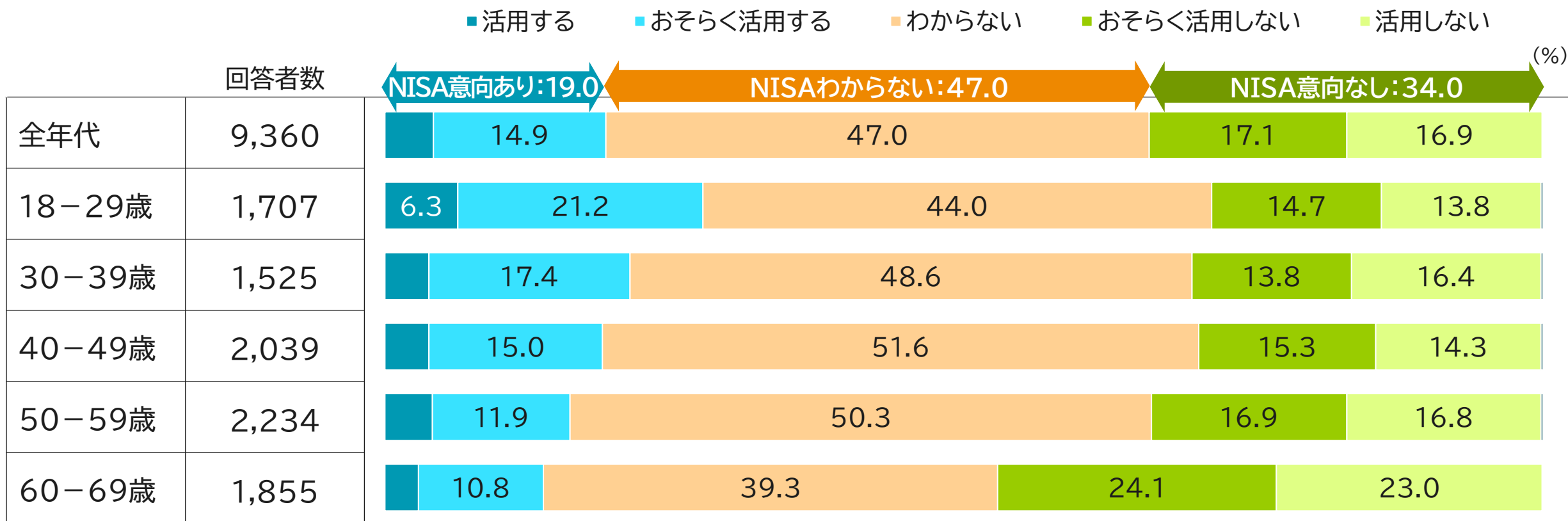
2 家計に対する意識・行動別、NISAの利用意向（NISA未利用者）

- NISA未利用者の利用意向は若年層ほど高い、かつ「わからない」層が約半数
- NISAの利用意向がある人は、金融リテラシー向上セミナーへの参加経験率が相対的に高い
- NISAの利用意向がある人は、相対的に将来の生活設計・資金計画を検討している

NISA未利用者の利用意向は若年層ほど高い、かつ「わからない」層が約半数

- 新NISAを活用していない9,360名に対し、「2024年から開始の新NISA制度を今後活用するか」について調査
- 「活用する」「おそらく活用する」を「NISA意向あり層」、「わからない」を「NISAわからない層」、「おそらく活用しない」「活用しない」を「NISA意向なし層」と分類したところ、NISA意向あり層=19.0%、NISAわからない層=47.0%、NISA意向なし層=34.0%の比率となった

図表5 「2024年から開始の新NISA制度」を今後活用するか(ベース:新NISA未利用者)

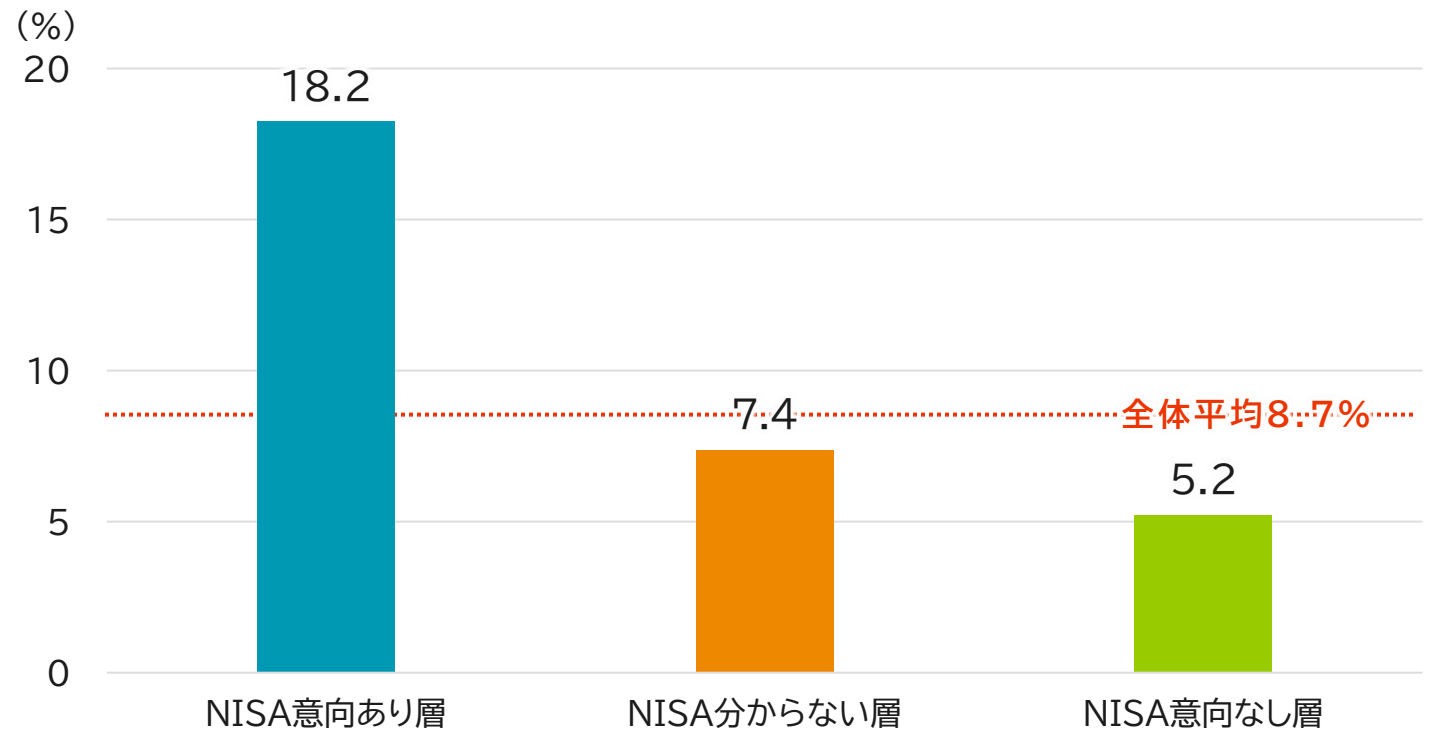


* 5.0%未満はグラフ内表記省略

- アンケート回答時点でNISAを利用していない方における、金融リテラシーセミナーの参加経験とNISAの利用意向の関係を分析
- 「NISA意向あり」層は、そうでない人に比べて顕著にセミナー参加経験率が高い

図表6 金融リテラシー向上のためのセミナーへの参加経験率とNISAの利用意向(ベース:新NISA未利用者)

	(人)	(人)	(%)
	全体人数…a	セミナー参加 経験者数…b	セミナー参加 経験率…a ÷ b
TOTAL	9,360	816	8.7
NISA 意向あり	1,787	326	18.2
NISA わからない	4,395	324	7.4
NISA 意向なし	3,178	166	5.2



- アンケート回答時点でNISAを利用していない方における、将来設計の状況とNISAの利用意向を分析
- NISA利用意向がある人の方が、「将来の生活設計・資金計画について検討したことはない」回答の割合が相対的に低く、何かしらの将来設計・資金計画の検討をしている様子がうかがえる

図表7 将来設計の状況とNISAの利用意向（ベース:新NISA未利用者） ※将来設計の状況は複数回答可

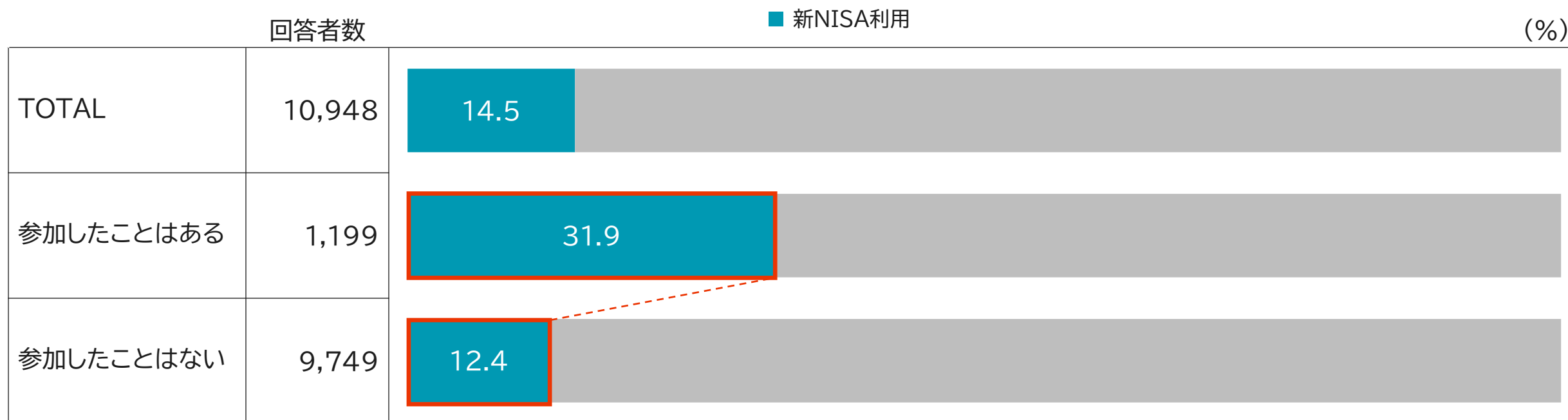
		FP(ファイナンシャルプランナー)に将来の生活設計・資金計画について相談したことがある	(FP以外の)金融機関や行政の職員などと、将来の生活設計・資金計画について相談したことがある	何歳でどんな人生イベントがあるか自分でシミュレーションした	これからの人生でいくらかお金がかかるか(支出)、自分で計算してみた	これからの人生での収入・支出を計算して、そのやりくりも自分で計算してみた	その他	将来の生活設計・資金計画について検討したことはない (%)
	回答者数							
NISA意向あり	1,787	13.7	8.8	17.2	22.3	20.3	0.3	47.7
NISAわからない	4,395	5.8	2.4	6.8	10.0	9.3	0.4	74.4
NISA意向なし	3,178	3.4	1.3	5.2	8.0	9.0	0.4	80.4

Appendix 家計に対する意識・行動別、新NISAの利用状況

- 金融リテラシー向上セミナーへの参加経験者は新NISAの利用率が高い
- 何かしら将来設計をしている人は新NISAの利用率が高い
- 住宅ローン経験者のなかでは、ローン返済と新NISAを活用した資産形成の両立状況に差がある

- アンケート調査時点における新NISAの活用状況と金融リテラシーセミナーの参加経験を分析
- セミナー参加経験者は、そうでない人に比べ、顕著に新NISAの活用率が高い

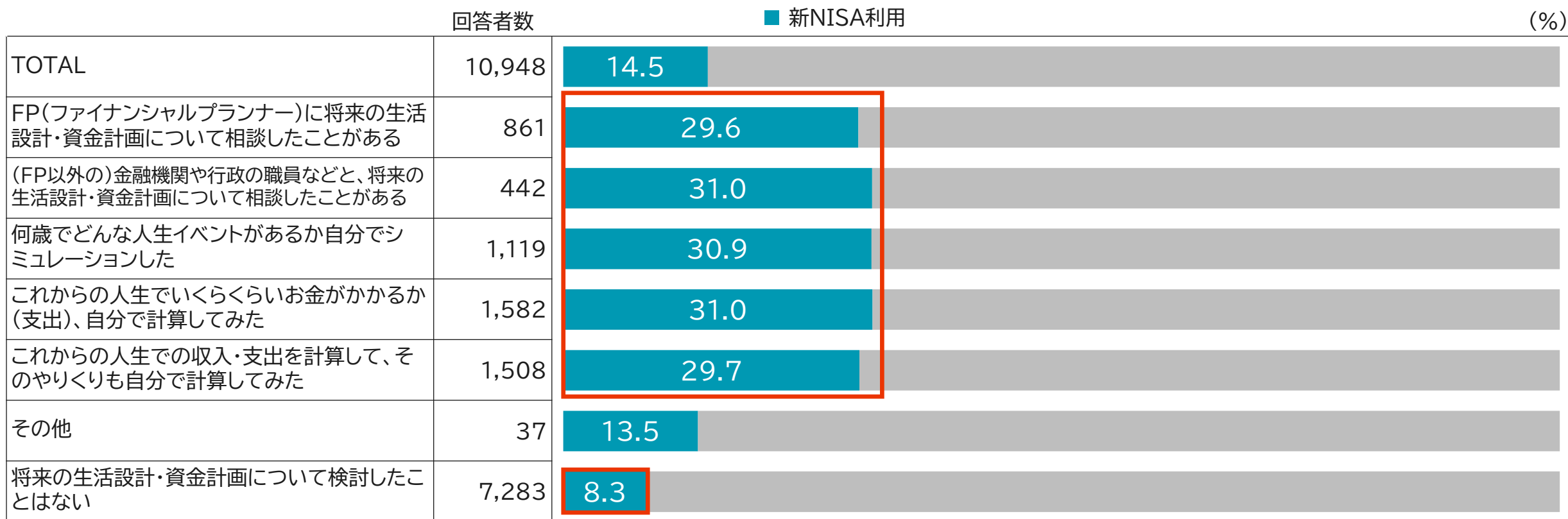
図表8 金融リテラシー向上のためのセミナーへの参加状況別 新NISAの利用率



何かしら将来設計をしている人は新NISAの利用率が高い

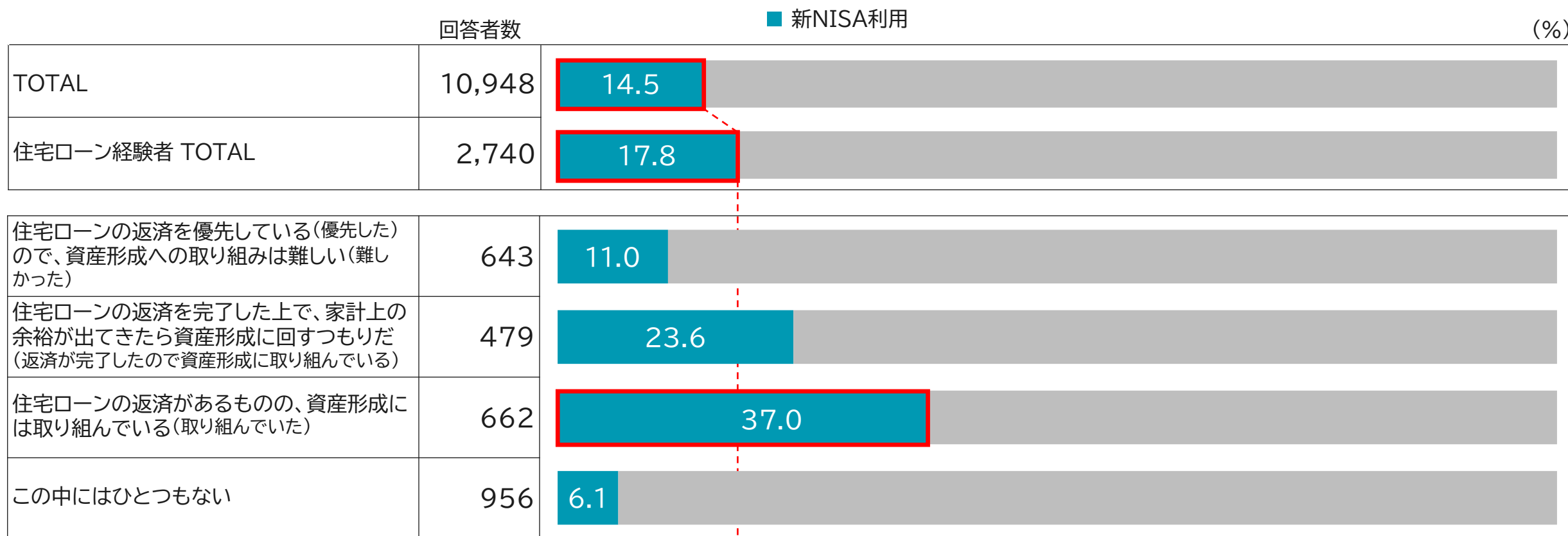
- アンケート調査時点における新NISAの利用状況と将来設計の状況を分析
- 何かしら将来設計をしている人は、「将来の生活設計・資金計画について検討したことはない」と回答した人に比べ、顕著に新NISAの利用が高い

図表9 将来設計の状況別 新NISAの利用率（将来設計の状況は複数回答可）



- 住宅ローン経験者は、全体平均と比較して新NISAの利用率が高い
- 一方で、住宅ローン返済と資産形成の両立は個人差があり、両立できている一部の層が新NISAを利用している状況

図表10 住宅ローン経験者の新NISA利用率ならびに、住宅ローン経験者における資産形成との両立状況と新NISA利用率の差



ご留意事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくこととなります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます

ご照会先

三井住友信託銀行
三井住友トラスト・資産のミライ研究所
mirai@smtb.jp

作成日:2024年7月9日
564-24-2051